

東海財務局 水口 純局長に聞く



ポストコロナを見据えデジタル化や地方創生推進 銀行の業務範囲や出資規制の見直し検討も

新型コロナウイルス感染症の流行は1年を経過した。この間、2度の緊急事態宣言が発出され、人も企業も経済活動全体が様変わりを余儀なくされている。こうした状況のなか、地域特性を踏まえた施策を通じて地域への貢献を目指している東海財務局としては、どのような金融・財政施策を講じているのか。水口純局長は「ポストコロナを見据えてデジタル化や地方創生をしっかりと進めていく必要がある」と強調する。（聞き手は塚本隆編集長・取材日は3月4日）

塚本 コロナ禍で地域企業も苦しい状況です。財務局としての対策についてお聞きしたい。

水口局長 新型コロナウイルス感染症の拡大は日本だけでなく世界中に拡がりをみせ、経済へ大きな影響を及ぼしています。年明けの1月7日に緊急事態宣言が再び出されてから、飲食、ホテルなどのサービス業を中心に非常に厳しい状況が見られ、コロナの収束時期も見通しにくい現状において、当面の資金繰りだけでなく、デジタル化・非対面化といった課題を抱えながら業務に当たられている事業者の方々も多くおられると思います。そういった事業者の方々に対する資金繰りの支援をはじめ、事業再生・転

換など様々なサポートが求められていると思いますが、こうした状況においては地域に根ざしている金融機関が果たす役割がますます重要になってくるのではないのでしょうか。

金融庁と財務局一体で支援

具体的には、金融機関が金融仲介機能を発揮し、中小企業など事業者の方々への支援をしっかりと行なっていく必要があります。金融庁、財務局が一体となり地域金融機関に事業者への支援を促す観点から、様々な施策に取り組んでいます。金融庁として、昨年の春以降、新型コロナウイルス感染症の関係で事業者への資金繰